

## 公募型プロポーザルに係る手続開始のお知らせ

次のとおり、提案書の提出を求めます。

令和8年1月22日

世田谷区

### 1 業務概要

#### (1) 件名

世田谷区文書管理システム再構築業務委託

#### (2) 業務内容

世田谷区（以下「区」という。）において内部事務で利用している、人事・給与、庶務事務、教職員人事・給与、教職員庶務事務、文書管理、財務会計の各システムは、同一ベンダーのシステムを利用し、かつベンダーデータセンターにサーバを構築しており、令和5年10月にサーバOSの更新を行った（WindowsServer2019）。

各システムは、令和5年度時点において6年以上（最大20年）同一ベンダーのパッケージシステムを利用しているが、カスタマイズを相当数重ねてきており、パッケージシステムとの差異把握が困難になっている等、課題が出てきていたため、令和6年度から令和7年度にかけてカスタマイズの精査や業務フローの見直しを行った。

また、区の庁内ネットワークについて、拠点ごとにβ<sup>+</sup>モデル化を進めており、今後はインターネット接続系を中心に業務を行っていくこととなる。

※β<sup>+</sup>モデル：「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」参照（[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/001000932.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/001000932.pdf)）

以上を踏まえ、文書管理システム再構築業務を委託するため、その委託先を公募型プロポーザル方式により選定する。

#### ① アプリケーション構築

本業務を実施するためのシステムを構築すること。

#### ② インフラ環境構築

提案するアプリケーションを動作するために必要なインフラ環境（ネットワークを含む。）を構築すること。

#### ③ システム構築に付随する役務

「アプリケーション構築」及び「インフラ環境構築」に付随する役務としてシステム設計・構築、インフラ環境設計・構築、テスト、現行システム等からのデータ移行・調整、運用設計、職員研修、本番切替（稼働確認）等を実施すること。

#### ④ ソフトウェア・ハードウェア

導入するアプリケーション及びインフラ環境（ネットワークを含む。）の稼働に必要なハードウェア及びソフトウェア（OS、ミドルウェア等）を導入すること。

⑤ システム運用・保守（※別途契約）

次期システム等の運用・保守にかかる役務としてアプリケーション・インフラ環境の保守、業務運用（バッチ運用等の各種オペレーション業務等）、システム運用（定常運用、監視、ログ管理等）を実施すること。

⑥ プロジェクト管理

システム構築やシステム運用・保守等、システムライフサイクル全般におけるイベントごとのプロジェクト計画書をそれぞれ作成し、計画に則ってプロジェクトが進行するようプロジェクト管理を実施すること。

（３） 履行期間

契約締結の日から令和 10 年 3 月 31 日まで

※ 運用・保守業務の委託は別途契約を行う。

※ 本業務にかかわる契約の締結は、本事業に係る予算が成立し、予算の配当がなされることを条件とする。

2 参加資格要件

参加表明書提出時において、次に掲げる条件を全て満たすこと。

- （１） 参加表明書の提出期限までに世田谷区の競争入札参加資格者名簿に登録されていること。
- （２） 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項（同令第 167 条の 11 第 1 項において準用する場合も含む）の規定に該当しないこと。
- （３） 区から入札参加禁止又は指名停止の措置を受けている期間中ではないこと。
- （４） 会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく更生手続き開始の申し立て、又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続き開始の申し立てがなされていないこと。
- （５） 都道府県民税・市町村民税に滞納がないこと。
- （６） プライバシーマークの認定または ISO/IEC27001、または JIS Q 27001 の評価基準である「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度」認証を受けていること。
- （７） ISO9001 及び CMMI レベル 3 以上の認証のいずれかの取得または同等の品質マネジメントシステムを確立していること。
- （８） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団、同条第 6 号に規定する暴力団員及びそれらの者と関係を有する者でないこと。
- （９） 令和 2 年度以降に、特別区、中核市、政令指定都市、都道府県のいずれかにおける文書管理システムに係る構築及び運用・保守実績（契約実績とする）を有すること。
- （１０） 「世田谷区文書管理システム再構築業務委託事業者審査委員会」の委員が主宰、

役員、顧問及び所属をしている事業者でないこと。

委員会の構成は以下のとおりとする。

委員長：総務部長 須藤 剛志

委員：総務部区政情報課長 田中 茂樹

委員：DX推進担当部DX推進担当課長 齊藤 真徳

委員：教育政策・生涯学習部教育総務課長 山本 久美子

※なお、(5)、(6) 及び (9) を満たしていることを示す資料を添付すること。

### 3 提案書の提出者を選定するための基準

本件では提案提出者の選定は行わず、参加資格の確認のみ行う。

### 4 提案書を特定するための評価基準

- (1) 提案概要（本業務に対する理解、提案ソリューションの考え方）
- (2) システムに求める要件（機能要件・帳票要件、機能性・操作性、連携要件、システム構成、セキュリティ・安全対策）
- (3) 作業の実施内容（開発計画、プロジェクト管理、データ移行、テスト、教育・研修計画、運用・保守、自由提案）
- (4) 実施体制及び管理者・従事者の実績・能力（設計・開発時の実施体制、運用・保守時の実施体制、構築実績、組織の所有する認証）
- (5) コスト（設計・開発、運用・保守）

### 5 手続等

#### (1) 担当課

〒154-0016

世田谷区世田谷4丁目 21 番 27 号 世田谷区役所東棟 4 階 402 窓口

総務部区政情報課管理係

（土・日曜日、祝日並びに月～金曜日の正午～13 時を除く、9 時～16 時）

電話：03-5432-2085～2087 FAX：03-5432-3007

#### (2) 説明書の交付期間、場所及び方法

##### ① 期間

令和8年1月22日(木)から令和8年2月4日(水)正午

##### ② 場所

5 (1) に同じ。

##### ③ 方法

5 (1) の窓口にて交付もしくは区ページからダウンロード。

(ページ I D : 30509) [トップページ](#) → [区政情報](#) → [契約・入札情報](#) → [発注情報](#) → [現](#)

在実施中のプロポーザル情報→その他・区政に関すること

(3) 参加表明書の提出期限、提出先及び方法

① 提出期限

令和8年2月4日(水)正午(必着)

② 提出先

5(1)に同じ。

③ 提出方法

事前連絡のうえ窓口へ持参、または郵送のいずれかにより提出すること。(郵送の場合は、提出期限内に担当課必着とし、配達完了が確認できる書留郵便または宅配業者等による信書便に限る)。

(4) 提案書の提出期限、提出先及び方法

① 提出期限

令和8年3月4日(水)正午(必着)

② 提出先

5(1)に同じ。

③ 提出方法

電子メールにより提出すること。電子メールアドレスについては、参加資格確認及び招請通知の発送と合わせて、別途、区より通知する。

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る

(2) 契約保証金

免除

(3) 契約書作成の要否

要

(4) 当該業務に直接関連する他の業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

有

・「文書管理システム運用・保守業務委託(令和10年4月～令和15年3月31日)」

(5) 関連情報を入手するための照会窓口

5(1)に同じ。

(6) 費用負担

参加表明書及び提案書の作成並びに提出にかかる事業者の費用については、世田谷区では一切負担しない。

(7) 提出物の取り扱い

本選定の過程において事業者から提出された資料等については返却しない。

(8) 透明性・公平性の確保

透明性、公平性を確保する観点から、本案件に参加を表明した者及び提案書を提出した者の称号・名称、並びに提案書を特定した理由（審査経過等）については、世田谷区情報公開条例（平成13年3月13日、世田谷区条例第6号）の規定に基づき第三者に開示する場合がある。

(9) 契約

事業者選定後、区と選定者の協議により、最終的な仕様を決定し、後日契約する。

(10) 労働報酬下限額

区との契約では単年度で予定価格 2,000 万円以上の業務委託契約は、世田谷区公契約条例の定める労働報酬下限額の対象となる。詳細は別紙を確認すること。

(11) 事業詳細

詳細は「世田谷区文書管理システム再構築業務委託説明書 兼 実施要領」による。